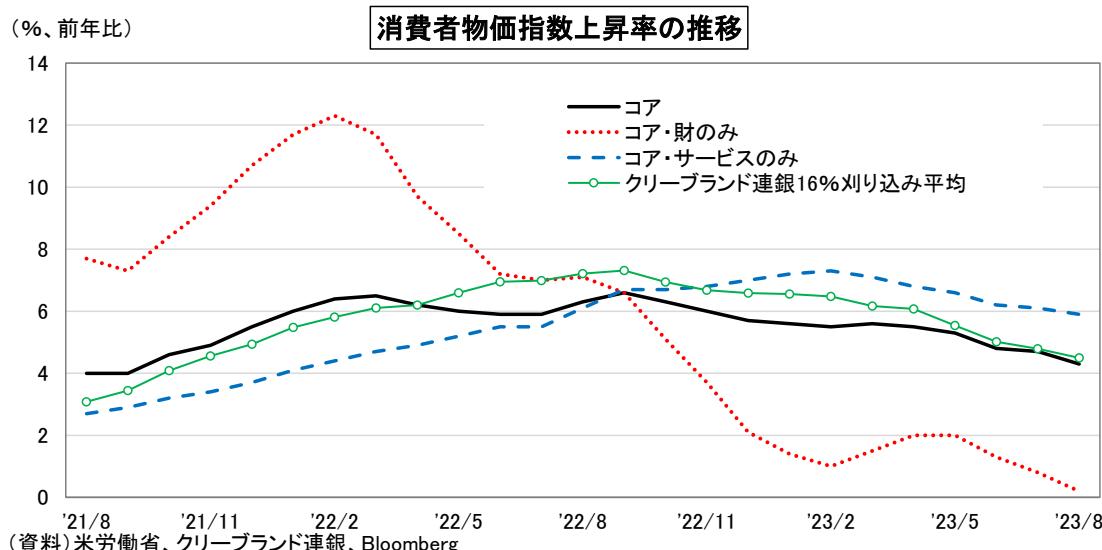


経済金融フラッシュ

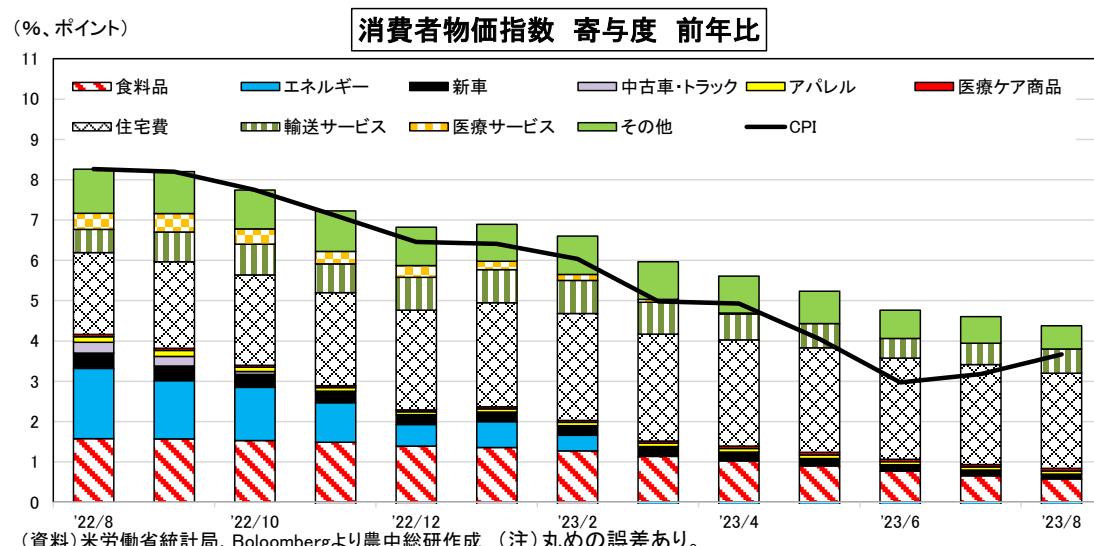
リサーチ&ソリューション第1部 佐古 佳史

(米国)インフレ率の鈍化傾向が小休止

8月の消費者物価指数(CPI)を確認すると、エネルギー項目が前月比5.6%と急上昇したことから、総合は前年比3.7%(前月比は0.6%)、食料とエネルギーを除くコアは同4.3%(同0.3%)となった。6月以降続いている鈍化傾向が小休止となり、どちらかといえばインフレ再加速に対する警戒感が強まる内容となったといえる。なお、住宅費の伸びは前月比0.3%(前年比7.3%)と鈍化傾向が継続している。



CPI総合に対する寄与度では、依然として住宅費が占める割合が大きい。一方で食料品やエネルギーによるCPI押し上げ効果は小幅にとどまっていることがうかがえる。



金融政策との関係では、8月 CPI は金融引き締めを継続する必要性を示唆していると考えられる。FRB が(PCE デフレーターで計った)2%物価目標を達成するためには、コア CPI の前月比が0.2%程度で推移する必要があり、8月 CPI のように上振れすると、物価目標達成時期は後ずれすることとなる。9月 FOMC(19、20日)では追加利上げが見送られる可能性が高いものの、8月 CPI を受けて、現在の金利水準(5.25~5.50%)が十分に引き締め的かどうかをめぐって判断が分かれることとなりそうだ。このため、10、11月 FOMC(10月31日~11月1日)にて追加利上げが実施される可能性はやや高まったとみてよいだろう。